

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

とやま

て行動が制限されました。その結果、個人消費は引き続き弱含み、生産および企業収益も低迷し、全体としては、引き続き厳しい状況となりました。

沖縄県経済は、2021年4月12日に始まった「まん延防止等重点措置」が2021年5月23日には「緊急事態宣言」に移行され、最終的に2021年9月30日まで延長されたことで、上半期はほとんどの期間において行動が制限されました。その結果、個人消費は引き続き弱含み、建設は民間工事の回復が鈍く、観光は低迷状況が継続し、全体としては、引き続き後退の動きとなりました。

営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において貸出金は、地公体向け貸出や住宅ローンの増加により、前期末を197億33百万円上回る1兆8,185億1百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前期末を483億45百万円上回る2兆5,395億39百万円となりました。有価証券は債券等の売却や償還により前期末を24億48百万円下回る3,335億53百万円となりました。

収益面では、経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の減少があったものの、前年度に元金を据え置きしていた事業者の返済再開による債務者区分の良化や景気指標の回復等により一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことに加え、役員取引等収益の増加等により前年同期を5億7百万円上回る193億95百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費や預金利息の減少等により前年同期を19億98百万円下回る154億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を25億6百万円上回る39億68百万円、中

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。ここに、第106期中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波が全国に拡大した結果、「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」が多くの都道府県において適用され、上半期はほとんどの期間において

間純利益は前年同期を17億66百万円上回る26億77百万円となりました。

当行が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が長引いたことで、沖縄県経済は大きな影響を受けました。ワクチン接種が進み、2021年10月には「緊急事態宣言」も解除されたことで徐々に経済活動が再開されていますが、経済回復にはまだ時間を要するとみられます。

このような厳しい環境下でも、地域金融機関の役割は「地域経済の持続的な発展を支えるため、円滑な資金供給と金融サービスを提供すること」と認識しています。

中期経営計画「SINKA2020」では、「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」を目指す姿に掲げています。「SINKA2020」には、前回の中期経営計画の流れを汲みつつ、預金、融資、為替といった銀行本来のコア業務を「進化」させ、新たに取り組んできたキャッシュレス決済などの銀行付随業務の「深化」を図り、りゅうぎんグループ全役職員がチャレンジし続けることで「SINKA」していくという思いが込められています。中期経営計画2年目となる今年度は、コロナ禍による環境の変化で経済的苦境に陥っているお客さまに対する積極的な支援策を講じる他、地域活性化に資するため、「SINKA2020」に掲げている各戦略への取り組みを「深化」させていきます。

お客さまに付加価値の高いサービスを提供できる人材の育成強化を図るとともに、「チャネル戦略」では非対面ニーズに対応するためのアプリ開発を加速し、「リテールビジネス戦略」では相続ビジネスなどの資産承継コンサルティングや資産運用コンサルティングを強化していきます。「法人ビジネス戦略」ではりゅうぎんグループ一体となった複合的な提案力を強化し、成長と事業継続に向けた支援を積極的に実施します。

併せて、株式会社沖縄銀行と締結した「沖縄経済活性化パートナーシップ」において、同行とバックオフィス事務を中心とした業務を共同化することで、生産性の向上・コスト削減を図り、生み出された経営資源をお客さまへ還元していきます。

また、世界的に持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進展する中で、社会と企業の持続的な成長の両立を目指すサステナビリティ経営の重要性が高まっています。これまで取り組んできた地域貢献活動を発展させ、当行の全ての事業領域においてサステナビリティを実践し、広く地域社会・環境の持続的な発展に貢献するとともに、りゅうぎんグループの中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

今後も引き続き、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を達成すべく、地域の課題解決に努め、お客さまが真に求める商品・サービスの提供に努めてまいります。

営業の概況

決算の概要(連結)

- 減収増益。銀行単体の増益を主に因に連結中間純利益は増益。

(億円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
経常収益	288	▲2	290
経常費用	240	▲27	267
経常利益	47	24	23
親会社株主に帰属する中間純利益	31	17	14

* 前年同期比は表上計算



決算の概要(単体)

- 増収増益。2021年3月期のフォワードルッキングな引当導入により、追加の与信コストが発生せずに、与信コストが減少。

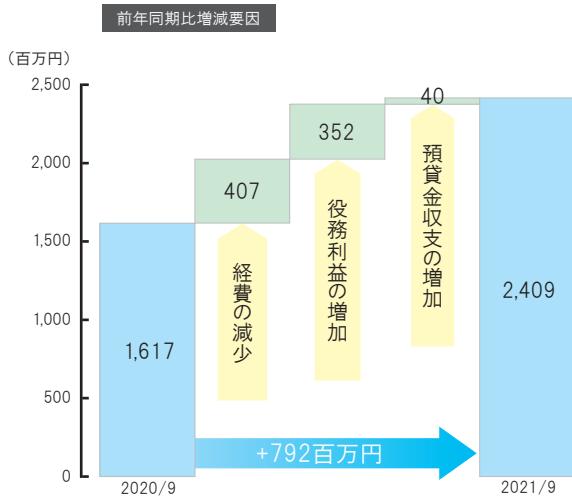
(億円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
経常収益	193	5	188
業務粗利益 (a)	157	3	154
経費 (b)	122	▲3	125
実質業務純益 (c=a-b)	35	6	29
ネット与信コスト	▲5	▲18	13
その他臨時損益	▲1	1	▲2
経常利益	39	25	14
中間純利益	26	17	9

* 前年同期比は表上計算

顧客向けサービス利益(単体)

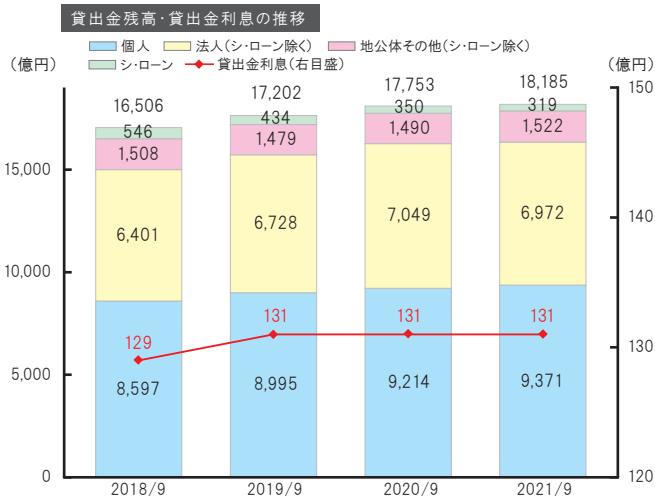
- 経費の減少、役務利益の増加等により、顧客向けサービス利益は増加。



* 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費
* 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

貸出金(単体)

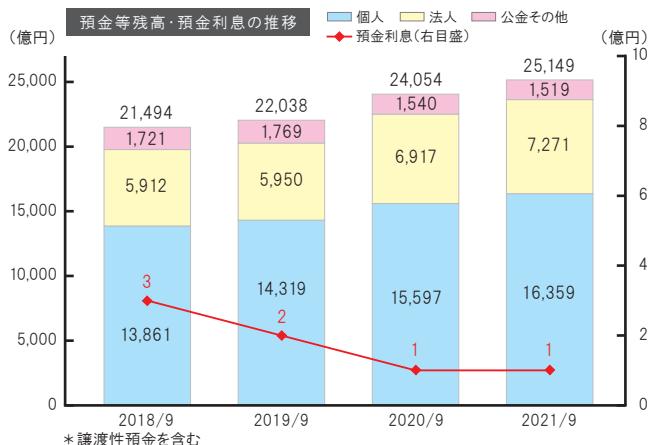
- 貸出金残高の伸び率鈍化等により、貸出金利息は横バイで推移。



* 貸出金利息については、ローン関係手数料(消費者ローン保証料、団信保険料)を控除

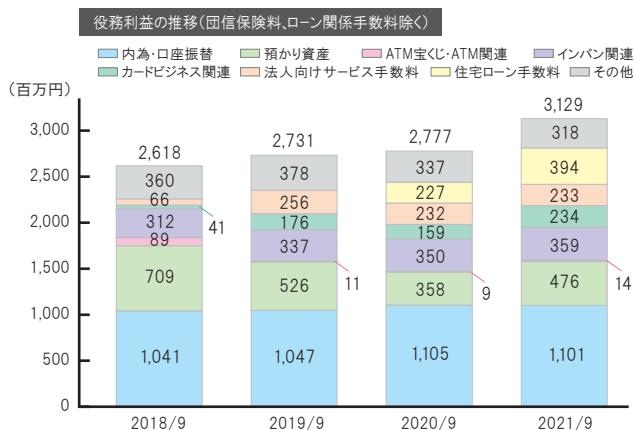
預金等(単体)

■ 預金残高は新型コロナ関連の資金繰り支援および外出控えの消費減少により大幅に増加。



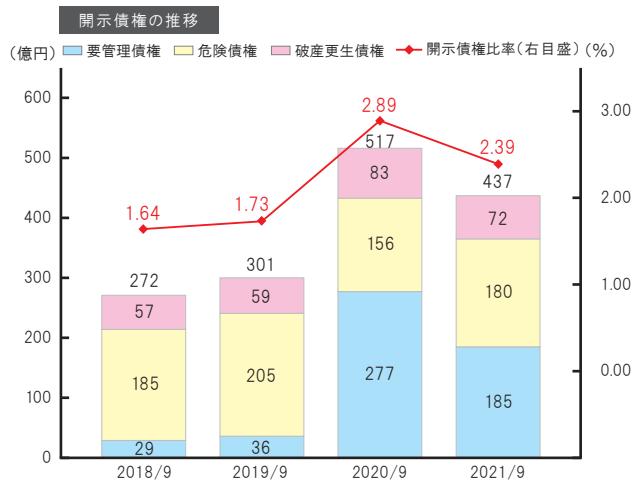
役務利益(単体)

■ 住宅ローン手数料、預かり資産手数料、カードビジネス関連手数料等が、役務利益の増加を牽引。



開示債権(単体)

■ 予防的に条件変更を実施した事業者の返済条件復元などにより要管理債権が減少し、開示債権全体でも減少。



自己資本比率(単体)

■ 新型コロナ禍にかかる金融支援への備えも充実。自己資本比率は着実に上昇。



* 完全実施ベースは、2022年3月31日からの新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出